

5 現下の犯罪情勢に対応する治安基盤の充実・強化について

昨年の刑法犯認知件数は、全国では20年ぶりに増加となった。また、昨年から今年にかけて、関東等各地で「闇バイト」による強盗等の凶悪事件が発生し、地域に大きな不安を与えたが、昨年警察庁が実施したアンケートでも、約7割が「ここ10年間で日本の治安が悪くなったと思う」と回答するなど体感治安の悪化が懸念されている。

また、サイバー空間は、社会経済活動の重要な場となっている一方、先端技術の悪用による様々な事案が発生し、国家を背景に持つサイバー攻撃集団によるサイバー攻撃が発生するなど、サイバー空間における脅威は、極めて深刻な情勢となっている。

さらに、昨年の特殊詐欺被害は、全国では約1万8千件、被害総額約361億4千万円となるなど、依然として深刻な情勢が続いている。

犯罪者等が先端技術を悪用し、犯行の凶悪化、複雑化、広域化、潜在化が進む中、これらの犯罪に迅速かつ的確に対応するため治安基盤の充実・強化が必須であり、各地域の実情に応じ、以下に示す事項について特段の措置を講じられたい。

- 1 解析用パソコン、捜査用モバイル端末等資機材の充実強化
- 2 IT技術や語学能力に優れた人材の確保・拡充と育成に向けた取組強化
- 3 民間企業や協力者等との更なる連携を可能とするための法整備・制度づくりに向けた検討